

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 豊田 慶造
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

TEL 0538-42-1111

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,516	△2.5	913	△23.1	852	△24.4	△615	—
20年3月期	18,995	6.9	1,187	2.3	1,127	△0.5	522	86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△82.46	—	△6.2	3.8	4.9
20年3月期	70.05	—	5.2	5.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,022	9,578	42.9	1,267.36
20年3月期	23,404	10,477	44.0	1,378.64

(参考) 自己資本 21年3月期 9,456百万円 20年3月期 10,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,035	△837	△26	941
20年3月期	1,825	△2,489	568	802

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	22.8	1.2
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		29.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△7.8	320	△34.1	260	△41.9	140	△15.2	18.76
通期	19,200	3.7	870	△4.7	740	△13.2	400	—	53.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,546,000株 20年3月期 7,546,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 84,764株 20年3月期 84,595株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,835	△6.9	753	△26.0	692	△27.3	△689	—
20年3月期	15,935	2.2	1,017	△1.5	952	△3.6	435	109.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△92.41	—
20年3月期	58.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	20,438	44.4	9,073	45.6	—	—	1,216.09	—
20年3月期	21,867	45.6	9,962	45.6	—	—	1,335.16	—

(参考)自己資本 21年3月期 9,073百万円 20年3月期 9,962百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,400	△6.0	260	△37.1	210	△44.4	110	△17.0	14.74
通期	16,100	8.5	740	△1.8	640	△7.5	340	—	45.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を端緒とする世界経済の混乱、これに伴う急激な円高、株安の進行、自動車産業を中心とする需要の減退により、特に秋口以降、企業収益、個人消費は低迷の度合いを強め、景気は一層の後退を余儀なくされました。

当物流業界においては、貨物輸送量が設備投資の停滞、個人消費の冷え込みによりほぼ全品目にわたって落ち込んだことに加え、燃料価格の高止まり、運賃水準の低迷等、事業環境は極めて厳しいものでありました。

このような中、当社グループは、化学品、家電、家具等の主力貨物の減少を比較的安定していた食品、流通関係の貨物で補完するなど営業活動を展開してまいりましたが、全般的に営業収益（売上高）は伸び悩み、コストの増加による収益性の悪化等、期を通じて苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は185億16百万円（前期比2.5%減）を計上いたしました。利益面におきましては、減収に加え、人件費、地代家賃、賃借料等の経費が増嵩したため、営業利益は9億13百万円（前期比23.1%減）、経常利益は8億52百万円（前期比24.4%減）となりました。また、減損損失10億59百万円など特別損失の発生により、当期純損失6億15百万円（前期は当期純利益5億22百万円）を計上することとなりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は183億5百万円（前期比2.3%減）となりました、その内訳は、輸送部門が122億73百万円（前期比2.1%減）、倉庫部門は荷役料収入が低下した結果、60億31百万円（前期比2.8%減）となりました。

不動産事業は、分譲地販売（静岡県袋井市）が低迷し、2億11百万円（前期比17.2%減）となりました。

②次期の見通し

当連結会計年度後半より顕著になった貨物輸送量の減少基調は当面継続するとの予測のもと、引き続き、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）など提案営業に注力し、新規業務の獲得に努めてまいります。

営業収益面では、生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様などとの新規業務の拡大が見込まれることから微増収を予想しております。一方、利益面は、既存業務の収支が依然厳しいこと、新規業務の立上費用が先行することなどから、営業利益及び経常利益は減益を予想しております。当期純利益は、当連結会計年度に発生した多額の特別損失がなくなるため黒字化することを見込んでおります。

以上により、現時点における次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

営業収益	19,200百万円	（前期比	3.7%増）
営業利益	870百万円	（前期比	4.7%減）
経常利益	740百万円	（前期比	13.2%減）
当期純利益	400百万円	（前期比	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少の220億22百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少及び固定資産の減損損失計上による減少等によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少の124億43百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び営業未払金の減少、未払法人税等の減少及び長期借入金の減少等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少の95億78百万円となりました。主な要因は、連結当期純損失の計上等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億41百万円（前期比17.3%増）となり、前連結会計年度末より1億38百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億35百万円（前年同期比43.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失3億38百万円、仕入債務の減少額5億円及び法人税等の支払額5億58百万円による減少と、減価償却費6億3百万円、減損損失10億59百万円及び売上債権の減少額4億88百万円による増加があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は8億37百万円（前年同期比66.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億31百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は26百万円（前年同期は5億68百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億95百万円及び長期借入による収入9億50百万円による増加と長期借入金の返済支出14億40百万円及び配当金の支払額1億19百万円による減少があったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	42.8	44.6	45.3	44.0	42.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.7	40.5	33.6	26.6	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.6	5.4	21.2	5.3	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.4	21.8	5.1	16.9	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。本方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に決定することができるよう、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により行うことを定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は16円となります。

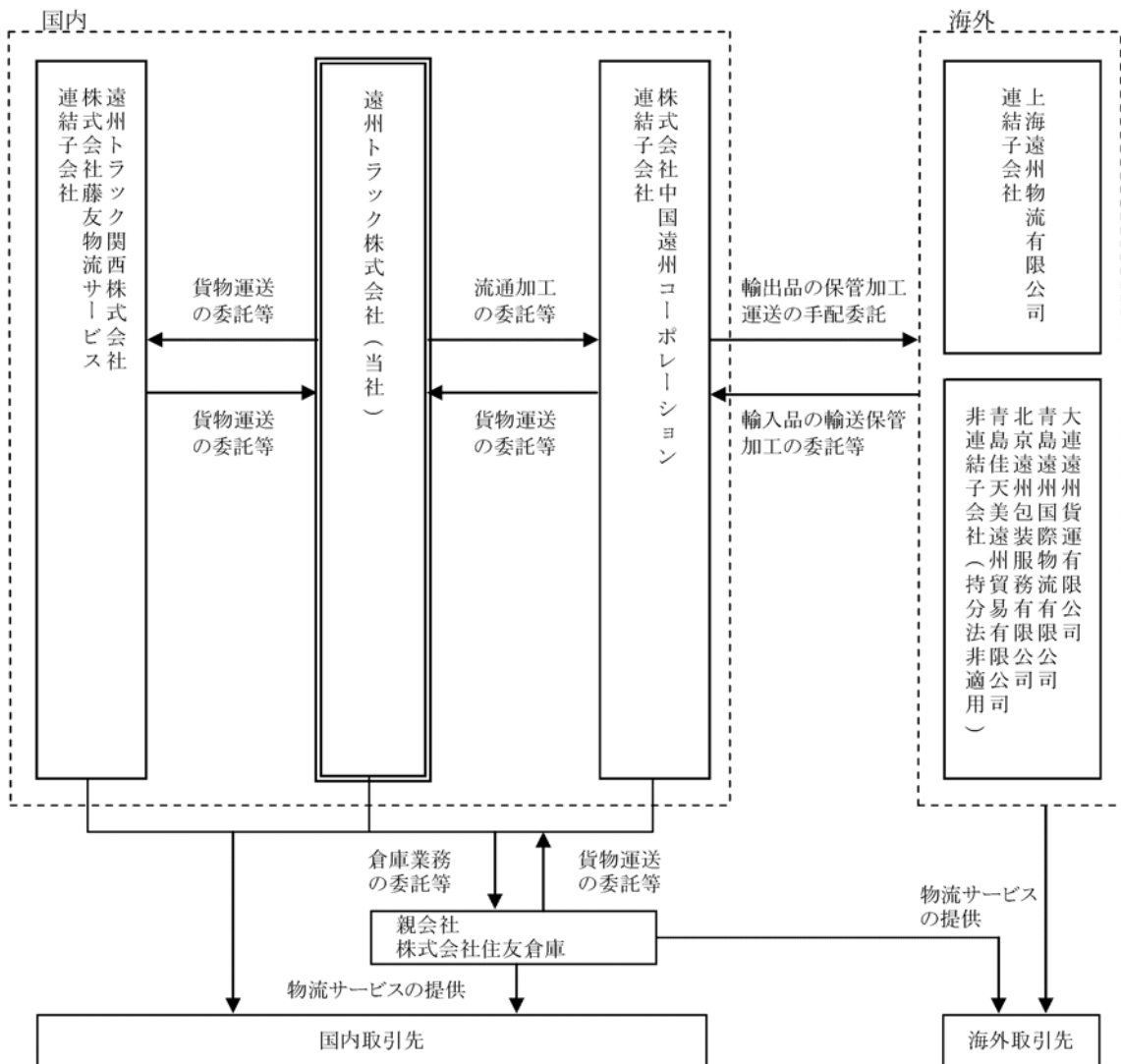
次期の配当金につきましては、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社8社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司
流通加工		青島遠州国際物流有限公司	北京遠州包装服務有限公司	
その他の業	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 平成20年4月に(株)中国遠州コーポレーションは北京遠州包装服務有限公司を設立しました。
 2. 平成20年11月に(株)藤友物流サービスは北京外紅国際物流有限公司の出資持分を売却したため、同社は関連会社でなくなりました。
 3. 平成21年3月に(株)藤友物流サービスは(株)中国遠州コーポレーションへ青島遠州国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司の出資持分を売却しました。また、(株)中国遠州コーポレーションはこれに加え、両社に追加出資をしたため、両社は子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を通じて社会に貢献し、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与するとともに、これらのことにより企業価値を最大限高めること、また、常に効率を追及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

- ① 営業収益 年率8～10%の伸長
- ② 利益確保 営業収益経常利益率8%、営業収益当期純利益率5%の確保
- ③ 自己資本比率 早期50%達成

以上を踏まえて株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、今年度の総貨物輸送量が10年連続の減少となることが確実視されるなど、依然厳しい状況にあります。

当社グループとしては、3PLなど、物流業務の最適化提案を通じて新たな営業ステージの創出に取り組んでまいります。具体的には、次期に稼働を予定しています生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様の神奈川県厚木市における要冷食品セット工場のセンター業務を早期に軌道に乗せ、当社の中核業務のひとつとしていく方針です。また、当社グループとしては初となる東北地区での拠点開設、営業拡大を図ってまいります。

一方、営業所や倉庫の集約を進め、組織・体制の再構築、業務運営のスリム化、システム化に取り組み、一段のコスト削減、収益体質の強化に傾注してまいります。

管理面におきましては、数年来、業務統制の強化、コンプライアンスの推進、リスク管理体制の充実など、内部統制システムの整備に努めてまいりましたが、さらにこれを推進し、コーポレート・ガバナンスの実効を上げてまいりたい所存です。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893	1,098
受取手形及び売掛金	2,750	2,249
たな卸不動産等	289	—
販売用不動産	—	202
貯蔵品	—	10
未収還付法人税等	2	—
繰延税金資産	72	67
その他	230	221
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,235	3,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,544	10,371
減価償却累計額	△5,032	△5,332
建物及び構築物（純額）	※3 5,511	※3 5,039
機械装置及び運搬具	2,227	2,147
減価償却累計額	△1,897	△1,884
機械装置及び運搬具（純額）	329	263
土地	※3 11,315	※3 10,824
建設仮勘定	22	31
その他	258	242
減価償却累計額	△198	△182
その他（純額）	60	59
有形固定資産合計	17,238	16,217
無形固定資産	258	244
投資その他の資産		
投資有価証券	279	234
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期貸付金	157	140
繰延税金資産	136	256
その他	※1 1,095	※1 1,077
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,671	1,711
固定資産合計	19,169	18,174
資産合計	23,404	22,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,885	1,376
短期借入金	※3 4,689	※3 5,552
未払法人税等	336	92
賞与引当金	100	99
その他	※2 324	※2 490
流動負債合計	7,337	7,612
固定負債		
長期借入金	※3 5,052	※3 4,293
退職給付引当金	222	233
負ののれん	—	24
その他	314	280
固定負債合計	5,589	4,831
負債合計	12,926	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,929	7,194
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,240	9,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△9
繰延ヘッジ損益	26	△40
為替換算調整勘定	24	0
評価・換算差額等合計	45	△49
少数株主持分	191	122
純資産合計	10,477	9,578
負債純資産合計	23,404	22,022

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	18,995	18,516
営業原価	17,220	16,985
営業総利益	1,774	1,530
販売費及び一般管理費		
人件費	299	364
(内賞与引当金繰入額)	3	4
(内退職給付費用)	4	7
(内役員退職慰労引当金繰入額)	3	—
保険料	23	24
賃借料	14	14
支払手数料	65	43
その他	183	169
販売費及び一般管理費合計	587	617
営業利益	1,187	913
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	10	10
保険解約返戻金	—	28
その他	40	45
営業外収益合計	58	91
営業外費用		
支払利息	108	133
その他	10	19
営業外費用合計	118	152
経常利益	1,127	852
特別利益		
固定資産売却益	※1 17	※1 21
関係会社出資金売却益	—	12
特別利益合計	17	34
特別損失		
固定資産売却損	※2 33	※2 0
固定資産除却損	※3 24	※3 18
投資有価証券評価損	3	63
会員権処分損	11	—
賃料改定差額	27	—
たな卸資産評価損	—	16
減損損失	—	※4 1,059
和解金	—	※5 67
特別損失合計	101	1,224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,044	△338
法人税、住民税及び事業税	462	316
法人税等調整額	27	△69
法人税等合計	489	246
少数株主利益	31	30
当期純利益又は当期純損失(△)	522	△615

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
前期末残高	7,513	7,929
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
従業員福利奨励基金	△3	—
連結範囲の変動	15	—
当期純利益又は当期純損失(△)	522	△615
当期変動額合計	415	△734
当期末残高	7,929	7,194
自己株式		
前期末残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
前期末残高	9,825	10,240
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
従業員福利奨励基金	△3	—
連結範囲の変動	15	—
当期純利益又は当期純損失(△)	522	△615
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	415	△734
当期末残高	10,240	9,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△4
当期変動額合計	△57	△4
当期末残高	△4	△9
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△67
当期変動額合計	30	△67
当期末残高	26	△40
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△23
当期変動額合計	24	△23
当期末残高	24	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△95
当期変動額合計	△3	△95
当期末残高	45	△49
少数株主持分		
前期末残高	45	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	△68
当期変動額合計	145	△68
当期末残高	191	122
純資産合計		
前期末残高	9,919	10,477
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
従業員福利奨励基金	△3	—
連結範囲の変動	15	—
当期純利益又は当期純損失（△）	522	△615
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△164
当期変動額合計	557	△899
当期末残高	10,477	9,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,044	△338
減価償却費	606	603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△113	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	—
減損損失	—	1,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	108	133
為替差損益(△は益)	△4	12
投資有価証券評価損益(△は益)	3	63
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△12
会員権処分損	11	—
有形固定資産売却益	△17	—
有形固定資産売却損	33	—
有形固定資産除却損	5	17
無形固定資産除却損	19	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△21
和解金	—	67
売上債権の増減額(△は増加)	141	488
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	75
その他の資産の増減額(△は増加)	△18	35
仕入債務の増減額(△は減少)	26	△500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	26
その他の負債の増減額(△は減少)	63	1
割引手形の増減額(△は減少)	4	—
その他	—	0
小計	1,956	1,706
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△108	△132
法人税等の支払額	△190	△558
法人税等の還付額	149	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825	1,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,387	△631
有形固定資産の売却による収入	88	33
無形固定資産の取得による支出	△44	△21
投資有価証券の取得による支出	△18	△26
子会社株式の取得による支出	—	△55
関係会社出資金の払込による支出	—	△51
関係会社出資金の売却による収入	—	39
会員権の処分による収入	38	—
その他の支出	△214	△276
その他の収入	11	159
貸付けによる支出	△21	△40
貸付金の回収による収入	59	32
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,489	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	205	595
長期借入れによる収入	3,150	950
長期借入金の返済による支出	△2,655	△1,440
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△119	△119
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	△26
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88	138
現金及び現金同等物の期首残高	725	802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 802	※ 941

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司 上記のうち、上海遠州物流有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島佳天美遠州貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、青島佳天美遠州貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島佳天美遠州貿易有限公司 北京遠州包装服务有限公司 青島遠州国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、北京遠州包装服务有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しました。青島遠州国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司については追加出資をした結果、当連結会計年度末において子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島佳天美遠州貿易有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島佳天美遠州貿易有限公司、北京遠州包装服务有限公司、青島遠州国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、北京外紅国際物流有限公司については、当連結会計年度において出資金を売却したため関連会社でなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 貯蔵品 移動平均法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、16百万円増加しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>④役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 — 金利スワップ ヘッジ対象 — 借入金</p> <p>ロ. ヘッジ手段 — 為替予約 ヘッジ対象 — 外貨建債権債務</p> <p>ハ. ヘッジ手段 — 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 — 燃料価格</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は33百万円であります。</p> <p>2. 「受取利息」及び「受取配当金」については、従来、「受取利息及び配当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれている受取利息は6百万円、受取配当金は23百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸不動産等」に含まれる「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ277百万円、11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」に区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ△21百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は、△0百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産除却損」は、1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資(出資金) 154百万円</p> <p>※2. 未払消費税等は、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,104</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,865</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額) (9,143)</p> <p>上記の建物のうち41百万円及び土地のうち366百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 58百万円</p>	建物	2,868百万円	土地	7,236	計	10,104	短期借入金	2,850百万円	一年内返済予定長期借入金	1,289	長期借入金	3,726	計	7,865	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他投資(出資金) 179百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,782</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,907</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額) (9,143)</p> <p>上記の建物のうち88百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 199百万円</p>	建物	2,629百万円	土地	7,153	計	9,782	短期借入金	3,390百万円	一年内返済予定長期借入金	1,494	長期借入金	3,023	計	7,907
建物	2,868百万円																												
土地	7,236																												
計	10,104																												
短期借入金	2,850百万円																												
一年内返済予定長期借入金	1,289																												
長期借入金	3,726																												
計	7,865																												
建物	2,629百万円																												
土地	7,153																												
計	9,782																												
短期借入金	3,390百万円																												
一年内返済予定長期借入金	1,494																												
長期借入金	3,023																												
計	7,907																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	13	計	17	建物及び構築物	8百万円	土地	25	その他	0	計	33	無形固定資産	19百万円	その他	5	計	24	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	4	計	21	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	2	無形固定資産	1	その他	2	計	18
建物及び構築物	3百万円																																										
機械装置及び運搬具	13																																										
計	17																																										
建物及び構築物	8百万円																																										
土地	25																																										
その他	0																																										
計	33																																										
無形固定資産	19百万円																																										
その他	5																																										
計	24																																										
建物及び構築物	17百万円																																										
機械装置及び運搬具	4																																										
計	21																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																										
その他	0																																										
計	0																																										
建物及び構築物	12百万円																																										
機械装置及び運搬具	2																																										
無形固定資産	1																																										
その他	2																																										
計	18																																										

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県春日部市	物流	建物及び土地	634
埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び土地	357
静岡県袋井市	遊休資産	土地	24
静岡県菊川市	遊休資産	土地	2
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、物流事業のうち地価が下落し、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（992百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物208百万円、土地784百万円であります。

また、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。

なお、物流事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※5. 和解金

就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,575	20	—	84,595
合計	84,575	20	—	84,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式（注）	84,595	169	—	84,764
合計	84,595	169	—	84,764

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 893百万円	現金及び預金勘定 1,098百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △91	預入期間が3か月を超える 定期預金 △156
現金及び現金同等物 802	現金及び現金同等物 941

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,816</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">2,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,652	22	1,629	機械装置及び運搬具	1,059	330	728	その他有形固定資産	104	52	52	合計	2,816	406	2,410	1年内	237百万円	1年超	2,180	合計	2,418	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	191	支払利息相当額	28	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">1,546</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">751</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,476</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">2,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,652	105	1,546	機械装置及び運搬具	751	265	486	その他有形固定資産	72	31	41	合計	2,476	401	2,075	1年内	192百万円	1年超	1,929	合計	2,121	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	246	支払利息相当額	100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	1,652	22	1,629																																																														
機械装置及び運搬具	1,059	330	728																																																														
その他有形固定資産	104	52	52																																																														
合計	2,816	406	2,410																																																														
1年内	237百万円																																																																
1年超	2,180																																																																
合計	2,418																																																																
支払リース料	210百万円																																																																
減価償却費相当額	191																																																																
支払利息相当額	28																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	1,652	105	1,546																																																														
機械装置及び運搬具	751	265	486																																																														
その他有形固定資産	72	31	41																																																														
合計	2,476	401	2,075																																																														
1年内	192百万円																																																																
1年超	1,929																																																																
合計	2,121																																																																
支払リース料	309百万円																																																																
減価償却費相当額	246																																																																
支払利息相当額	100																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	16百万円	1年超	316	合計	332	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	96百万円	1年超	536	合計	633
1年内	16百万円												
1年超	316												
合計	332												
1年内	96百万円												
1年超	536												
合計	633												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 87百万円	退職給付引当金 91百万円
賞与引当金 39	賞与引当金 39
一括償却資産限度超過額 2	減損損失 440
減損損失 27	減価償却超過額 10
減価償却超過額 6	会員権評価損 5
会員権評価損 5	未払事業税 8
未払事業税 26	投資有価証券評価損 62
未払社会保険料 4	その他 84
投資有価証券評価損 60	繰延税金資産小計 742
繰延ヘッジ損益 18	評価性引当額 Δ 418
その他 47	繰延税金資産合計 324
繰延税金資産小計 326	繰延税金負債
評価性引当額 Δ 83	その他 Δ 0
繰延税金資産合計 243	繰延税金負債合計 Δ 0
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 324
繰延ヘッジ損益 Δ 34	
その他 Δ 0	
繰延税金負債合計 Δ 34	
繰延税金資産の純額 208	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 72百万円	流動資産－繰延税金資産 67百万円
固定資産－繰延税金資産 136	固定資産－繰延税金資産 256
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.0%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	
法人住民税均等割 1.9	
繰延税金資産に係る評価性引当 4.3	
その他 Δ 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,740	254	18,995	—	18,995
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,740	254	18,995	(—)	18,995
営業費用	17,181	164	17,346	461	17,807
営業利益	1,558	90	1,649	(461)	1,187
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,996	2,260	19,256	4,147	23,404
減価償却費	577	15	592	13	606
資本的支出	785	1	787	1,675	2,462

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,305	211	18,516	—	18,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,305	211	18,516	(—)	18,516
営業費用	17,001	115	17,117	485	17,603
営業利益	1,303	95	1,398	(485)	913
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,851	2,144	17,996	4,026	22,022
減価償却費	572	14	587	16	603
減損損失	992	26	1,018	40	1,059
資本的支出	614	—	614	56	670

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	461	485	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,147	4,026	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「物流事業」で13百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「物流事業」で11百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)2	48	その他流動資産	14
								未経過リース料期末残高相当額	1,712	-	-
								支払利息相当額	29	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	豊田 令子 (当社執行役員豊田重雄の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	賃借料の支払(注)3	4	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス (注)4	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	-	-	保険料の支払(注)5	101	-	-
	中津運送(有) (注)6	大分県 中津市	25	運送業	-	-	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)7 倉庫料の支払(注)7	123 94	営業未払金	29
	豊田建材(株) (注)8	静岡県 袋井市	40	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)3	1	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 近隣の地代を参考にした価格によっております。
 4. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。
 5. 保険会社の料率に準じて決定しております。
 6. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 7. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 8. 当社執行役員豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃貸	支払リース料 (注)2	172	その他流動 資産	15
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,664	—	—
							支払利息相当 額	104	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井保険サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)4	104	—	—
	中津運送㈱ (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	115 78	営業未払金	15

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。

4. 保険会社の料率に準じて決定しております。

5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。

6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,378円64銭 1株当たり当期純利益 70円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,267円36銭 1株当たり当期純損失 △82円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	522	△615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	522	△615
期中平均株式数 (株)	7,461,412	7,461,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484	534
受取手形	231	188
売掛金	2,125	1,737
販売用不動産	277	202
貯蔵品	11	10
前払費用	129	122
繰延税金資産	60	57
その他	71	45
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,392	2,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,982	8,806
減価償却累計額	△4,122	△4,376
建物（純額）	4,860	4,429
構築物	998	1,005
減価償却累計額	△768	△794
構築物（純額）	229	210
機械及び装置	25	21
減価償却累計額	△17	△16
機械及び装置（純額）	7	5
車両運搬具	1,938	1,825
減価償却累計額	△1,728	△1,670
車両運搬具（純額）	210	154
工具、器具及び備品	239	227
減価償却累計額	△187	△173
工具、器具及び備品（純額）	51	53
土地	11,203	10,712
建設仮勘定	22	30
有形固定資産合計	16,585	15,597
無形固定資産		
借地権	103	103
電話加入権	23	23
ソフトウェア	127	106
ソフトウェア仮勘定	—	4
施設利用権	1	3
無形固定資産合計	255	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	279	229
関係会社株式	159	214
出資金	4	4
長期貸付金	157	137
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	111	236
敷金及び保証金	350	419
保険積立金	368	399
その他	196	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,633	1,701
固定資産合計	18,474	17,539
資産合計	21,867	20,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	16
営業未払金	1,484	986
短期借入金	3,100	3,670
1年内返済予定の長期借入金	1,324	1,599
未払金	22	133
未払費用	123	122
未払法人税等	304	56
未払消費税等	32	56
預り金	7	13
前受収益	28	26
賞与引当金	81	81
設備関係支払手形	16	17
その他	17	54
流動負債合計	6,560	6,836
固定負債		
長期借入金	4,867	4,059
長期未払金	99	86
退職給付引当金	207	217
長期預り保証金	169	164
固定負債合計	5,343	4,528
負債合計	11,904	11,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,798	6,798
繰越利益剰余金	711	△97
利益剰余金合計	7,601	6,792
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,913	9,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
繰延ヘッジ損益	53	△23
評価・換算差額等合計	49	△30
純資産合計	9,962	9,073
負債純資産合計	21,867	20,438

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
運送収入	10,539	9,903
倉庫収入	5,141	4,721
不動産収入	254	211
営業収益合計	※1 15,935	※1 14,835
営業原価	※2 14,455	※2 13,595
営業総利益	1,479	1,239
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3	1
役員報酬	113	128
給料及び手当	81	108
賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	4	7
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
福利厚生費	18	23
事業税	20	19
租税公課	28	4
賃借料	11	10
光熱費及び消耗品費	8	7
保険料	22	24
減価償却費	13	16
支払手数料	60	39
顧問料	24	34
その他	41	57
販売費及び一般管理費合計	※2 461	※2 485
営業利益	1,017	753
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	※1 8	※1 8
保険解約返戻金	—	28
その他	30	32
営業外収益合計	43	73
営業外費用		
支払利息	101	126
その他	8	8
営業外費用合計	109	135
経常利益	952	692
特別利益		
固定資産売却益	※3 15	※3 20
特別利益合計	15	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 24	※4 18
固定資産売却損	※5 33	※5 0
投資有価証券評価損	3	63
会員権処分損	11	—
賃料改定差額	27	—
たな卸資産評価損	—	16
減損損失	—	※6 1,059
和解金	—	※7 67
特別損失合計	100	1,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	867	△511
法人税、住民税及び事業税	400	247
法人税等調整額	31	△70
法人税等合計	431	177
当期純利益又は当期純損失 (△)	435	△689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,070	1,070
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,798	6,798
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,798	6,798
繰越利益剰余金		
前期末残高	395	711
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	435	△689
当期変動額合計	316	△808
当期末残高	711	△97
利益剰余金合計		
前期末残高	7,285	7,601
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	435	△689
当期変動額合計	316	△808
当期末残高	7,601	6,792
自己株式		
前期末残高	△59	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△59
株主資本合計		
前期末残高	9,596	9,913
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失 (△)	435	△689
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	316	△809
当期末残高	9,913	9,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57	△2
当期変動額合計	△57	△2
当期末残高	△4	△7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	△76
当期変動額合計	51	△76
当期末残高	53	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△79
当期変動額合計	△6	△79
当期末残高	49	△30
純資産合計		
前期末残高	9,652	9,962
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失 (△)	435	△689
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△79
当期変動額合計	309	△888
当期末残高	9,962	9,073

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「顧問料」は21百万円であります。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	営業収益	61百万円	受取配当金	4	<p>※1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	営業収益	69百万円	受取配当金	4												
営業収益	61百万円																				
受取配当金	4																				
営業収益	69百万円																				
受取配当金	4																				
<p>※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	営業原価	780百万円	販売費及び一般管理費	16	<p>※2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	営業原価	763百万円	販売費及び一般管理費	22												
営業原価	780百万円																				
販売費及び一般管理費	16																				
営業原価	763百万円																				
販売費及び一般管理費	22																				
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	建物	3百万円	車両運搬具	11	計	15	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	建物	16百万円	車両運搬具	3	計	20								
建物	3百万円																				
車両運搬具	11																				
計	15																				
建物	16百万円																				
車両運搬具	3																				
計	20																				
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	工具器具備品	3百万円	借地権	19	その他	1	計	24	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物	12百万円	工具器具備品	2	車輛運搬具	1	ソフトウェア	1	その他	0	計	18
工具器具備品	3百万円																				
借地権	19																				
その他	1																				
計	24																				
建物	12百万円																				
工具器具備品	2																				
車輛運搬具	1																				
ソフトウェア	1																				
その他	0																				
計	18																				
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	建物	8百万円	土地	25	その他	0	計	33	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車輛運搬具	0百万円	その他	0	計	0						
建物	8百万円																				
土地	25																				
その他	0																				
計	33																				
車輛運搬具	0百万円																				
その他	0																				
計	0																				

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県春日部市	物流	建物及び土地	634
埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び土地	357
静岡県袋井市	遊休資産	土地	24
静岡県菊川市	遊休資産	土地	2
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39

当社は、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、物流事業のうち地価が下落し、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（992百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物208百万円、土地784百万円であります。

また、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。

なお、物流事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※7. 和解金

就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>20</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>329</td> <td>16</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>118</td> <td>1</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>618</td> <td>108</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87</td> <td>40</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,625</td> <td>188</td> <td>2,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	20	1,451	構築物	329	16	313	機械装置	118	1	116	車両運搬具	618	108	509	工具器具備品	87	40	46	合計	2,625	188	2,437	1年内	198百万円	1年超	2,246百万円	合計	2,444百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	25百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,471</td> <td>94</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>317</td> <td>20</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>118</td> <td>7</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>488</td> <td>177</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> <td>22</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,457</td> <td>322</td> <td>2,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,176百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,471	94	1,377	構築物	317	20	297	機械装置	118	7	110	車両運搬具	488	177	310	工具器具備品	61	22	38	合計	2,457	322	2,135	1年内	169百万円	1年超	2,007百万円	合計	2,176百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	204百万円	支払利息相当額	89百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	20	1,451																																																																														
構築物	329	16	313																																																																														
機械装置	118	1	116																																																																														
車両運搬具	618	108	509																																																																														
工具器具備品	87	40	46																																																																														
合計	2,625	188	2,437																																																																														
1年内	198百万円																																																																																
1年超	2,246百万円																																																																																
合計	2,444百万円																																																																																
支払リース料	143百万円																																																																																
減価償却費相当額	126百万円																																																																																
支払利息相当額	25百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	1,471	94	1,377																																																																														
構築物	317	20	297																																																																														
機械装置	118	7	110																																																																														
車両運搬具	488	177	310																																																																														
工具器具備品	61	22	38																																																																														
合計	2,457	322	2,135																																																																														
1年内	169百万円																																																																																
1年超	2,007百万円																																																																																
合計	2,176百万円																																																																																
支払リース料	260百万円																																																																																
減価償却費相当額	204百万円																																																																																
支払利息相当額	89百万円																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>332</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	16百万円	1年超	316	<u>合計</u>	<u>332</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>633</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	96百万円	1年超	536	<u>合計</u>	<u>633</u>
未経過リース料																	
1年内	16百万円																
1年超	316																
<u>合計</u>	<u>332</u>																
未経過リース料																	
1年内	96百万円																
1年超	536																
<u>合計</u>	<u>633</u>																

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 80百万円	退職給付引当金 84百万円
賞与引当金 31	賞与引当金 31
一括償却資産限度超過額 2	減損損失 440
減損損失 27	減価償却超過額 10
減価償却超過額 6	会員権評価損 5
会員権評価損 5	未払事業税 6
未払事業税 23	投資有価証券評価損 62
未払社会保険料 3	その他 70
投資有価証券評価損 60	繰延税金資産小計 712
その他 47	評価性引当額 $\Delta 418$
繰延税金資産小計 290	繰延税金資産合計 294
評価性引当額 $\Delta 83$	繰延税金負債
繰延税金資産合計 207	その他 $\Delta 0$
繰延税金負債	繰延税金負債合計 $\Delta 0$
繰延ヘッジ損益 $\Delta 34$	繰延税金資産の純額 294
その他 $\Delta 0$	
繰延税金負債合計 $\Delta 34$	
繰延税金資産の純額 172	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.0%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	
法人住民税均等割 2.2	
繰延税金資産に係る評価性引当 5.2	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8	

6. その他

(1) 役員の異動

未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。